

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 6 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 連合審査会開会申入れに関する件

- ・日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）及びデジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）について、外務委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・梶山経済産業大臣、大塚内閣府副大臣、中野経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）あきもと司君（自民）、穴見陽一君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、斉木武志君（立国社）、山崎誠君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

あきもと司君（自民）

（1） AI 活用の促進関係

- ア AI 分野に係る大学の人材育成について文部科学省の取組状況
- イ AI 等の新分野への政府支援の必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

（2） 環境問題への対応関係

- ア 気候変動問題や海洋プラスチック問題等の環境問題の解決に向けた環境省の取組状況
- イ 環境問題対策を新たなイノベーションに繋げていく必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

穴見陽一君（自民）

（1） 中小企業政策に対する梶山経済産業大臣の見解

（2） キャッシュレス決済制度関係

- ア クレジットカード業界が現金決済またはカード決済に関わらず同一の商品・サービスを同一価格で販売することを約定で定めていることが独占禁止法違反に当たる可能性について公正取引委員会の見解
- イ 中小企業店舗がカード利用者のための手数料確保のために商品・サービスを値上げした結果、現金決済者が不利益を被る恐れについて消費者保護の観点からの消費者庁の見解
- ウ 中小企業店舗がカード手数料を消費者に転嫁できる仕組の必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

鰐淵洋子君（公明）

（1） 災害対応関係

- ア 台風 15 号による大規模停電に対する東京電力及び地方自治体との連携を含めた経済産業省の初動対応
- イ 大規模停電に関する検証における主な論点及び政府の検証体制
- ウ 被災企業への具体的な支援策及びその周知方法

（2） 企業のガバナンス関係

- ア 関西電力幹部の金品受領問題について経済産業省の対応
- イ 公共性の高いエネルギーインフラ企業のガバナンス強化、コンプライアンス向上に向けた経済産

業省の対応

ウ 大企業の経営のガバナンス改善強化に向けた経済産業省の対応

- (3) 消費税率引上げから1か月が経過したことを踏まえた我が国の経済及び各種施策に関する現場の状況
- (4) キャッシュレスを促進する意義

齊木武志君（立国社）

関西電力幹部の金品受領問題等

- ア 関西電力が原子力発電所（以下「原発」という。）に反対しそうな漁業協同組合対策として元高浜町長の口座に裏金を入金したことの不透明感について梶山経済産業大臣の認識
- イ 関西電力が設置した第三者のみから成る調査委員会（以下「第三者委員会」という。）の委員選定プロセス及び調査範囲に関する梶山経済産業大臣の所見
- ウ 原子力事業の社会的信頼を取り戻すため関西電力の不透明な寄付金配布について電気事業者を監督する経済産業省が調査する必要性
- エ 過去に国税庁が税務調査資料等を国会の要請に基づいて開示した事例を踏まえ原子力行政の信頼確保のため国税庁が保有する本件に関する資料を開示する必要性
- オ 関西電力幹部の参考人招致及び本件に関する集中審議を行う必要性

山崎誠君（立国社）

- (1) 政府において原発の新增設及びリプレースはないとする一方で中国電力が上関原発近隣の海底でボーリング調査を行うとの記事について梶山経済産業大臣の所見
- (2) 関西電力幹部の金品受領問題
 - ア 第三者委員会の第三者性を経済産業省が確認する必要性
 - イ 経済産業省は料金審査の際に関西電力から吉田開発への特命発注の適切性を確認していることからその妥当性についての見解
 - ウ 裏金捻出のため手抜き工事のおそれもあることから第三者委員会の結論が出るまで関西電力で稼働中の原発を停止する必要性
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所事故の原因調査
 - ア 原子力規制委員会による原因調査の再開に関する具体的内容
 - イ 2013年に公表された事故時の炉心流量データについて他のパラメーターとの整合性の確認及び炉心流量データを用いた最小限界出力比の分析を行う必要性
- (4) 再生可能エネルギー促進のための電力系統整備関係
 - ア 系統整備の議論において再生可能エネルギーへの転換を踏まえた在り方の全体像を先に議論する必要性
 - イ 送配電費用負担における発電側基本料金の計算方式が再生可能エネルギー普及の妨げになることへの懸念
- (5) FIT制度で支援している輸入燃料利用のバイオマス発電がライフサイクル全体ではLNGよりも温室効果ガスを排出していることについて経済産業省の検討状況